



Analyze & Census

国土交通省

電子記録債権の導入状況

導入済みは30.8%、導入予定は26.3%

国土交通省は、令和3年度下請取引等実態調査の中で建設企業における電子記録債権の導入状況を調査し結果を公表しました。これによると、電子記録債権を導入済みの建設企業は30.8%で、導入予定は26.3%となっています。一方、導入する予定がない企業は42.9%で、理由としては「取引先が利用していないため」が55.1%で最も多く、次いで「メリットを感じないため」が33.0%、「導入に費用がかかるため」17.0%となっています。

(https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/1_6_bt_000190.html)



Money

総務省

2022年度地方財政計画

投資的経費は0.4%増

総務省は2022年度地方財政計画を公表しました。これによると、歳出における投資的経費の総額は11兆9,875億円と前年度比0.4%増(512億円増)となりました。投資的経費の内訳として、国の予算に計上された国庫補助負担金等を基礎として算定した公共事業費は5兆1,054億円と前年度比0.7%減(357億円減)となりました。このうち、普通建設事業費は5兆658億円で前年度比0.8%減少していますが、災害復旧事業費は396億円で前年度比10.6%増加しています。

(https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01zaisei02_02000305.html)



Analyze & Census

総務省

労働力調査(基本集計)2021年平均 建設業の就業者10万人減少

総務省統計局が2月1日に公表した労働力調査(基本集計)2021年平均によると、建設業就業者数は482万人と前年に比べ10万人減少し、3年連続で500万人台を下回りました。男女別では、女性は82万人と前年並みとなっているものの、男性が対前年比10万人減の400万人となっています。国全体の労働力人口は、2021年平均で対前年比8万人減の6,860万人となり、産業別で最も減少しているのは「宿泊業、飲食サービス業」で369万人と前年に比べ22万人の減少となりました。

(<https://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/nen/ft/index.html>)



Analyze & Census

帝国データバンク

2022年度の賃金動向意識調査 建設業の5割超が賃上げを見込む

帝国データバンクは2月10日、2022年度の賃金動向に関する企業の意識調査結果を公表しました。これによると、2022年度に正社員の賃金改善が「ある」と見込む企業の割合は全体で54.6%となり、前年度見込み比で12.6ポイント増加し、2年ぶりに5割を上回りました。業界別にみると、「製造」の59.7%が最も多く、次いで「建設」57.2%、「サービス」54.0%、「卸売」53.4%、「農林水産」51.4%と続いており、9業種中5業種で5割を上回っています。

(<https://www.tdb.co.jp/report/watching/press/p220205.html>)

東日本建設業保証

ホームページをリニューアル

この度、弊社のホームページをリニューアルいたしました。今回のリニューアルでは、ご利用される皆さまが目的のページに素早く辿り着くことができるよう、ホームページの構成やデザインを改善し、より快適にご覧いただけるようにしました。また、スマートフォンやタブレット端末での閲覧にも対応するよう改善いたしましたので、ぜひ一度ご覧ください。



(<https://www.ejcs.co.jp>)

東日本建設業保証

小冊子『建設フレッシュマン』をリニューアル

この度、小冊子『建設フレッシュマン GUIDE BOOK 2022』を刊行しました。主に新入社員の方を対象に、建設業界で働くうえで覚えておきたいポイント「3つの基本」を軸に、イラストや写真を用いて、わかりやすく解説しています。全面リニューアルに伴い、SNS上でのトラブルの増加などの社会の変化や建設業法などの法制度の改正に対応した内容となっています。弊社営業部・支店の窓口にて無料で提供しています。

